

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数：132社

海外126社、国内6社、合計132社の子会社を連結範囲に含めております。

ロ. 主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Canada) Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

Kintetsu World Express (Korea), Inc.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

APL Logistics Ltd

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Trans Global Logistics Group Ltd.

連結の範囲から除いた理由

当該会社の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

イ. 持分法を適用した非連結子会社の数：1社

ロ. 持分法適用の非連結子会社の名称

Trans Global Logistics Group Ltd.

② 持分法を適用した関連会社の状況

イ．持分法を適用した関連会社の数：10社

ロ．持分法適用の関連会社の名称

商船三井ロジスティクス株式会社
株式会社グローバルエアカーゴサービス
株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.
Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.
Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.
Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.
Trans Global Lanka (Pvt) Ltd.

「(1) 連結の範囲に関する事項 連結の範囲から除いた理由」に記載しておりますとおり、Trans Global Logistics Group Ltd. については持分法適用の非連結子会社としております。

③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、2社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度から会社清算により下記子会社を連結の範囲より除外しております。

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC
CFR APLL AutoDirect, LLC
CFR AutoDirect Trucking, LLC
APLL / Hersan de Venezuela, C.A.

② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から株式の取得によりTrans Global Lanka (Pvt) Ltd. を持分法の適用範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、12月末日で仮決算を実施している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

APL Logistics Ltd及びその子会社66社 12月最終金曜日

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～30年

その他 1年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づく定額法を採用しております。また、企業結合により識別された顧客関連資産、商標権については、その効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており

リース取引に係るリース資産 ます。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金
為替予約	外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

連結貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度920百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,152百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」（前連結会計年度366百万円）は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,111百万円に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	24百万円
受取手形及び営業未収入金	4,074百万円
その他	5百万円
計	4,104百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び営業未払金	1百万円
短期借入金	2,872百万円
計	2,874百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,239百万円

(3) 財務制限条項

当社の長期借入金（一年内含む）のうち、120,000百万円については、以下の財務制限条項が付されています。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2015年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 持分法による投資損失

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失2,065百万円、並びにGati-Kintetsu Express Pvt. Ltd. にかかるのれん相当額に対する減損損失1,311百万円を含んでいます。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
インド（APLLセグメント）	—	のれん	265

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしています。当社連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額265百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを16.0%で割引いて算定しております。

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(2) 剰余金の配当に関する事項

イ. 2018年6月19日開催の第49回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ロ. 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金に関する事項

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2019年6月18日開催の第50回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 8 —

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っております。これらデリバティブ取引については社内管理規定等に則って執行と管理が行われております。また、デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	80,324	80,324	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	109,388	109,388	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,995	2,995	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	4,519	1,730	△2,789
その他有価証券	4,415	4,415	-
(5) 長期貸付金	671		
貸倒引当金（※1）	△572		
	98	98	-
資産計	201,742	198,952	△2,789
(6) 支払手形及び営業未払金	52,738	52,738	-
(7) 短期借入金	32,474	32,474	-
(8) 未払法人税等	3,762	3,762	-
(9) 長期借入金（一年内含む）	128,459	128,467	8
負債計	217,435	217,443	8
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(88)	(88)	-
デリバティブ取引計	(88)	(88)	-

（※1）長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日
関係会社株式 非上場株式	6,122
その他有価証券 非上場株式	381

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、関係会社株式（非上場株式）について1,311百万円の減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,690円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 136円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

償却原価法（定額法）によっております。

総平均法による原価法によっております。

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

総平均法による原価法によっております。

時価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、事業年度末における年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算の
基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ② ヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建借入金 外貨建営業債権債務

ハ. ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

- ③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度340百万円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」880百万円に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
- 16,015百万円
- (2) 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について、次のとおり債務保証を行っております。

APL Logistics Ltd	18,173百万円 (US\$ 163,000,000.00) (GBP 563,472.00)
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	3,006百万円 (ZAR 395,564,766.78)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	825百万円 (EUR 6,628,593.63)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	354百万円 (THB 101,440,699.50)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	351百万円 (EUR 2,821,000.00)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	304百万円 (EUR 2,443,475.52)
Kintetsu World Express (EA) B.V.	201百万円 (EUR 1,617,006.55)
その他13社	404百万円
計	23,621百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 短期金銭債権
- 3,155百万円
- 長期金銭債権
- 1,220百万円
- 短期金銭債務
- 7,831百万円
- 長期金銭債務
- 2,000百万円

(4) 財務制限条項

当社の長期借入金（一年内含む）のうち、120,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2015年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入 4,165百万円

営業原価 18,006百万円

販売費及び一般管理費 3,649百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息及び受取配当金 8,168百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,364株	3株	-株	2,367株

(変動事由の概要)

当事業年度増加株式数3株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	199百万円
未払事業所税	8百万円
未払事業税	75百万円
貸倒引当金	389百万円
減損損失	42百万円
有価証券等評価損	1,485百万円
電話加入権評価損	21百万円
確定拠出年金分割拠出金	122百万円
その他	52百万円
繰延税金資産小計	2,396百万円
評価性引当額	△836百万円
繰延税金資産合計	1,559百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△581百万円
その他	△98百万円
繰延税金負債合計	△679百万円
繰延税金資産の純額	880百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.7%
住民税均等割	0.5%
外国税額控除	0.3%
評価性引当額	△10.0%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	近鉄グループホ ールディングス 株式会社	(被所有) 直接44.1 間接 3.0	役員の兼任	キャッシュ マネージメント システム運用 資金(注) 1	699 (注) 2	短期貸付金 (流動資産 その他)	—
				利息の受取	2	未収収益 (流動資産 その他)	0

(注) 1. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	APL Logistics Ltd	(所有) 直接100.0	役員の兼任	債務保証 (注)	18,173	—	—
子会社	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	(所有) 直接21.0 間接53.9	—	債務保証 (注)	3,006	—	—

(注) 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して保証したものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,174円31銭

(2) 1株当たり当期純利益 158円10銭

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。